

自己資本の構成に関する開示（三菱東京UFJ銀行・連結）

（単位：百万円、％）

項目	平成26年3月末	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）				
普通株式に係る株主資本の額	8,534,461		1a+2-1c-26	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533		1a	
うち、利益剰余金の額	3,728,642		2	
うち、自己株式の額（△）	-		1c	
うち、社外流出予定額（△）	138,713		26	
うち、上記以外に該当するものの額	-			
普通株式に係る新株予約権の額	-		1b	
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	239,181	956,726	3	
普通株式等Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	137,203		5	
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	14,722			
うち、少数株主持分等に係る経過措置により算入される額	14,722			
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	8,925,568		6	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	189,878	759,514	8+9	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	96,607	386,431	8	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	93,270	373,083	9	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	379	1,516	10	
繰延ヘッジ損益の額	7,877	31,508	11	
適格引当金不足額	-	-	12	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,681	10,724	13	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	14	
退職給付に係る資産の額	28,161	112,646	15	
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	3	16	
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	17	
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	18	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	19+20+21	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するもの に 関連するものの額	-	-	19	
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関 連するものの額	-	-	20	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関 連するものの額	-	-	21	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	22	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するもの に 関連するものの額	-	-	23	
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関 連するものの額	-	-	24	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関 連するものの額	-	-	25	
その他Tier1 資本不足額	-	-	27	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	228,978		28	
普通株式等Tier1 資本				
普通株式等Tier1 資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	8,696,589		29	
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）				
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	-		31a	
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		31b	
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-		32	
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-			
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	38,894		34-35	
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含ま れる額	1,246,120		33+35	
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,246,120		33	
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調 達 手段の額	-		35	
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	144,553			
うち、為替換算調整勘定の額	144,553			
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（ニ）	1,429,567		36	

自己資本の構成に関する開示（三菱東京UFJ銀行・連結）

（単位：百万円、％）

項目	平成26年3月末	国際様式の 該当番号	
		経過措置による 不算入額	
その他Tier1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	53	214	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	514,550		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	359,055		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	144,770		
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	10,724		
Tier2 資本不足額	-		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	514,604		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額（(二) - (ホ)）（へ）	914,963		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額（(ハ) + (へ)）（ト）	9,611,553		45
Tier2 資本に係る基礎項目（4）			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	-		46
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-		
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	11,156		48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,807,714		47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,769,634		47
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	38,079		49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	255,285		50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	74,082		50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	181,202		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	611,690		
うち、その他有価証券評価差額金の額	477,099		
うち、繰延ヘッジ損益の額	△ 186		
うち、土地再評価差額金の額	134,777		
Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	2,685,846		51
Tier2 資本に係る調整項目			
自己保有Tier2 資本調達手段の額	72	288	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	11,375	45,503	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	29,775		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	27,375		
うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	2,400		
Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	41,223		57
Tier2 資本			
Tier2 資本の額（(チ) - (リ)）（ヌ）	2,644,623		58
総自己資本			
総自己資本の額（(ト) + (ヌ)）（ル）	12,256,176		59
リスク・アセット（5）			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	360,978		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	228,312		
うち、退職給付に係る資産の額	112,646		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,516		
うち、その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	683		
うち、その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	17,818		
リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	78,678,098		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1 比率（(ハ) / (ヲ)）	11.05%		61
連結Tier1 比率（(ト) / (ヲ)）	12.21%		62
連結総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	15.57%		63

自己資本の構成に関する開示（三菱東京UFJ銀行・連結）

（単位：百万円、％）

項目	平成26年3月末	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
調整項目に係る参考事項（6）			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	660,332		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	303,460		73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	245		74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	40,894		75
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（7）			
一般貸倒引当金の額	74,082		76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	215,084		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	181,202		78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	326,246		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（8）			
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,246,120		82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	393,077		83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,807,714		84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	54,463		85